

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月26日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 築瀬 悠紀夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 鷓飼 昌吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号
【電話番号】	株式会社 名古屋銀行 東京事務所 東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 富田 明裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社 名古屋銀行 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番10号） 株式会社 名古屋銀行 大阪支店 （大阪市北区西天満五丁目16番5号） 株式会社 名古屋銀行 静岡支店 （静岡市葵区追手町1番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）東京支店、大阪支店、静岡支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1)最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年度中間 連結会計期間	平成21年度中間 連結会計期間	平成22年度中間 連結会計期間	平成20年度	平成21年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	40,308	36,911	35,645	80,687	70,979
連結経常利益	百万円	2,909	2,978	2,454	4,893	7,484
連結中間純利益	百万円	1,490	1,448	1,184	-	-
連結当期純利益	百万円	-	-	-	2,702	3,847
連結純資産額	百万円	166,306	163,231	164,340	152,420	169,529
連結総資産額	百万円	3,047,556	3,057,326	3,040,360	3,057,642	3,033,515
1株当たり純資産額	円	798.61	782.93	787.53	730.62	813.13
1株当たり中間純利益金額	円	7.27	7.07	5.78	-	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	13.19	18.78
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.37	5.24	5.30	4.89	5.48
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.87	10.77	11.10	10.26	10.94
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	18,576	15,725	42,668	29,547	472
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	32,125	27,828	26,552	28,417	52,624
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	735	724	822	1,364	1,341
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	百万円	45,349	140,562	115,218	153,392	99,903
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,091 [460]	2,168 [444]	2,171 [441]	2,042 [458]	2,129 [444]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6. 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第91期中 平成20年9月	第92期中 平成21年9月	第93期中 平成22年9月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
経常収益	百万円	32,433	28,967	28,059	64,870	55,246
経常利益	百万円	2,320	2,493	2,110	4,018	6,374
中間純利益	百万円	1,153	1,196	1,000	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	2,203	3,335
資本金	百万円	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数	千株	205,054	205,054	205,054	205,054	205,054
純資産額	百万円	162,090	158,432	158,917	147,982	164,351
総資産額	百万円	3,012,519	3,024,291	3,010,030	3,022,730	3,002,242
預金残高	百万円	2,755,848	2,761,951	2,774,736	2,755,100	2,757,889
貸出金残高	百万円	2,007,059	2,021,492	2,008,988	2,056,152	2,034,184
有価証券残高	百万円	828,426	780,044	830,730	738,160	814,018
1株当たり純資産額	円	791.43	773.72	776.14	722.64	802.66
1株当たり中間純利益金額	円	5.63	5.84	4.88	-	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	10.75	16.29
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.50	7.00
自己資本比率	%	5.38	5.23	5.27	4.90	5.47
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.84	10.70	10.97	10.23	10.84
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,966 [448]	2,052 [432]	2,075 [426]	1,926 [446]	2,023 [432]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 第93期中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
4. 第92期(平成22年3月)の1株当たり配当額のうち50銭は創立60周年の記念配当であります。
5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
7. 平成20年9月、平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,171 [441]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員662人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員8人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,075 [426]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員590人並びに出向者91人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員6人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策等を背景に、一部業種での需要回復、企業業績の回復等が見られたものの、依然として厳しい雇用、所得環境の状況に加え、円高の進行等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりになりました。

預金は前年同四半期連結会計期間末に比べ、個人預金を中心に順調に推移し123億21百万円増加し2兆7,698億8百万円となりました。また、貸出金は前年同四半期連結会計期間末に比べ、資金需要の低迷等により130億68百万円減少し2兆82億62百万円となりました。

有価証券は市場動向に対応した取り組みを行い、前年同四半期連結会計期間末に比べ506億87百万円増加し8,289億57百万円となりました。

この結果、総資産は前年同四半期連結会計期間末に比べ169億66百万円減少し3兆403億60百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の損益につきましては、利回りの低下による貸出金利息の減少及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことを主な要因として経常収益は前年同四半期連結会計期間に比べ9億16百万円減少し183億4百万円となりました。

経常費用は貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加しましたが、預金利回りの低下による資金調達費用の減少等により前年同四半期連結会計期間に比べ50百万円減少し166億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結会計期間に比べ8億65百万円減少し16億74百万円、四半期純利益は前年同四半期連結会計期間に比べ4億53百万円減少し7億11百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間のセグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

(銀行業務)

経常収益は145億38百万円、セグメント利益は14億58百万円となりました。

(リース業務)

経常収益は34億33百万円、セグメント利益は2億28百万円となりました。

(その他業務)

経常収益は5億69百万円、セグメント損失は50百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が56%、その他業務収益（合計）が26%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は5%、その他業務費用（合計）は19%となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結会計期間	9,074	144	1	9,219
	当第2四半期連結会計期間	9,129	168	2	9,299
うち資金運用収益	前第2四半期連結会計期間	10,567	189	28	26 10,701
	当第2四半期連結会計期間	10,031	200	27	15 10,188
うち資金調達費用	前第2四半期連結会計期間	1,493	45	30	26 1,482
	当第2四半期連結会計期間	902	32	29	15 888
役務取引等収支	前第2四半期連結会計期間	941	23	89	1,054
	当第2四半期連結会計期間	890	26	78	996
うち役務取引等収益	前第2四半期連結会計期間	1,765	33	8	1,789
	当第2四半期連結会計期間	1,708	38	7	1,739
うち役務取引等費用	前第2四半期連結会計期間	823	9	97	735
	当第2四半期連結会計期間	817	11	86	743
その他業務収支	前第2四半期連結会計期間	1,516	18	237	1,259
	当第2四半期連結会計期間	1,640	69	129	1,581
うちその他業務収益	前第2四半期連結会計期間	4,867	54	241	4,680
	当第2四半期連結会計期間	4,906	69	222	4,753
うちその他業務費用	前第2四半期連結会計期間	3,351	73	3	3,420
	当第2四半期連結会計期間	3,266	-	93	3,172

- (注) 1. 当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありませんので、「国内」・「海外」の区分に替えて「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分し記載しております(以下同じ)。
2. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結会計期間0百万円、当第2四半期連結会計期間-百万円)を控除して表示しております。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
5. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、1,739百万円、役務取引等費用（合計）は、743百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が566百万円（33%）、為替業務が746百万円（43%）となっております。役務取引等費用の主なものは、為替業務の171百万円（23%）であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結会計期間	1,765	33	8	1,789
	当第2四半期連結会計期間	1,708	38	7	1,739
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結会計期間	590	-	5	584
	当第2四半期連結会計期間	570	-	3	566
うち為替業務	前第2四半期連結会計期間	729	31	3	758
	当第2四半期連結会計期間	712	36	2	746
うち証券関連業務	前第2四半期連結会計期間	173	-	-	173
	当第2四半期連結会計期間	190	-	-	190
うち代理業務	前第2四半期連結会計期間	163	-	-	163
	当第2四半期連結会計期間	155	-	-	155
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結会計期間	43	-	-	43
	当第2四半期連結会計期間	46	-	-	46
うち保証業務	前第2四半期連結会計期間	16	1	-	18
	当第2四半期連結会計期間	13	1	-	15
役務取引等費用	前第2四半期連結会計期間	823	9	97	735
	当第2四半期連結会計期間	817	11	86	743
うち為替業務	前第2四半期連結会計期間	163	9	-	173
	当第2四半期連結会計期間	159	11	-	171

- (注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	平成21年9月30日	2,743,765	18,185	4,464	2,757,486
	平成22年9月30日	2,753,227	21,508	4,927	2,769,808
うち流動性預金	平成21年9月30日	1,392,634	-	4,464	1,388,170
	平成22年9月30日	1,420,089	-	4,927	1,415,161
うち定期性預金	平成21年9月30日	1,325,256	-	-	1,325,256
	平成22年9月30日	1,310,537	-	-	1,310,537
うちその他	平成21年9月30日	25,874	18,185	-	44,059
	平成22年9月30日	22,600	21,508	-	44,109
譲渡性預金	平成21年9月30日	60,660	-	-	60,660
	平成22年9月30日	31,380	-	-	31,380
総合計	平成21年9月30日	2,804,425	18,185	4,464	2,818,146
	平成22年9月30日	2,784,607	21,508	4,927	2,801,188

- (注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高（百万円）	構成比（％）	貸出金残高（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,021,330	100.00	2,008,262	100.00
製造業	457,556	22.64	449,052	22.36
農業，林業	294	0.01	455	0.02
漁業	310	0.01	85	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	4,126	0.20	3,395	0.17
建設業	150,659	7.45	152,993	7.62
電気・ガス・熱供給・水道業	29,817	1.48	31,130	1.55
情報通信業	21,999	1.09	20,083	1.00
運輸業，郵便業	89,650	4.44	84,610	4.21
卸売業，小売業	369,137	18.26	364,442	18.15
金融業，保険業	39,512	1.95	40,870	2.04
不動産業，物品賃貸業	189,222	9.36	176,964	8.81
学術研究，専門・技術サービス業	17,053	0.84	20,510	1.02
宿泊業，飲食サービス業	24,823	1.23	26,130	1.30
生活関連サービス業，娯楽業	25,592	1.27	29,471	1.47
教育，学習支援業	5,591	0.28	6,176	0.31
医療，福祉	28,284	1.40	27,795	1.38
その他のサービス	44,410	2.20	45,234	2.25
地方公共団体	18,907	0.94	12,656	0.63
その他	504,380	24.95	516,202	25.70
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,021,330		2,008,262	

（注）1．「国内」とは、当行及び国内（連結）子会社であります。

なお、当行の海外店及び海外に本店を有する（連結）子会社はありません。

2．連結会社間の取引は、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結会計期間中に363億97百万円減少し、1,152億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて168億29百万円減少し、348億73百万円の支出となりました。これは主にコールローンの増加による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて149億66百万円増加し、15億47百万円の支出となりました。これは主に有価証券の売却による収入の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて2百万円増加し、0百万円の収入となりました。これは主に自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	21,117	21,972	855
経費(除く臨時処理分)	17,191	16,931	259
人件費	10,428	10,259	169
物件費	5,817	5,737	79
税金	944	933	11
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	3,925	5,041	1,115
のれん償却額	-	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,925	5,041	1,115
一般貸倒引当金繰入額	57	1,133	1,190
業務純益	3,982	3,907	75
うち債券関係損益	58	1,428	1,487
臨時損益	1,489	1,796	307
株式関係損益	725	488	236
不良債権処理損失	1,999	1,940	59
貸出金償却	0	1	1
個別貸倒引当金繰入額	1,001	1,087	86
偶発損失引当金繰入額	829	378	450
その他の債権売却損等	169	472	303
その他臨時損益	214	344	130
経常利益	2,493	2,110	383
特別損益	542	167	374
うち固定資産処分損益	38	14	23
うち減損損失	505	154	351
税引前中間純利益	1,951	1,943	8
法人税、住民税及び事業税	1,063	1,438	374
法人税等調整額	309	495	186
法人税等合計	754	942	187
中間純利益	1,196	1,000	196

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 利鞘（国内業務部門）（単体）

	前中間会計期間 （％）（A）	当中間会計期間 （％）（B）	増減（％） （B） - （A）
(1) 資金運用利回	1.51	1.44	0.07
（イ）貸出金利回	1.74	1.67	0.07
（ロ）有価証券利回	1.16	1.04	0.12
(2) 資金調達原価	1.42	1.33	0.09
（イ）預金等利回	0.20	0.13	0.07
（ロ）外部負債利回	0.17	0.09	0.08
(3) 総資金利鞘	-	0.09	0.02

（注）1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE（単体）

	前中間会計期間 （％）（A）	当中間会計期間 （％）（B）	増減（％） （B） - （A）
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	2.56	3.11	0.55
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	2.56	3.11	0.55
業務純益ベース	2.59	2.41	0.18
中間純利益ベース	0.78	0.61	0.17

4. 預金・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 （百万円）（A）	当中間会計期間 （百万円）（B）	増減（百万円） （B） - （A）
預金（末残）	2,761,951	2,774,736	12,784
預金（平残）	2,741,655	2,751,404	9,748
貸出金（末残）	2,021,492	2,008,988	12,503
貸出金（平残）	1,993,707	1,964,662	29,045

(2) 個人・法人別預金残高（国内）

	前中間会計期間 （百万円）（A）	当中間会計期間 （百万円）（B）	増減（百万円） （B） - （A）
個人	1,858,563	1,890,018	31,455
法人	903,387	884,717	18,670
合計	2,761,951	2,774,736	12,784

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 （百万円）（A）	当中間会計期間 （百万円）（B）	増減（百万円） （B） - （A）
消費者ローン残高	561,215	574,561	13,345
住宅ローン残高	531,293	546,951	15,658
その他ローン残高	29,922	27,609	2,312

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 （A）	当中間会計期間 （B）	増減 （B） - （A）
中小企業等貸出金残高	百万円	1,698,429	1,697,577	851
総貸出金残高	百万円	2,021,492	2,008,988	12,503
中小企業等貸出金比率	/ %	84.02	84.50	0.48
中小企業等貸出先件数	件	88,282	85,699	2,583
総貸出先件数	件	88,741	86,143	2,598
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.48	99.48	0.00

（注）1．貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2．中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数（件）	金額（百万円）	口数（件）	金額（百万円）
手形引受	-	-	-	-
信用状	207	836	231	955
保証	2,704	15,377	2,323	13,519
計	2,911	16,214	2,554	14,475

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては平成21年9月30日は基礎的手法を、平成22年9月30日は粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	25,090	25,090
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	18,644	18,645
	利益剰余金	101,903	103,992
	自己株式()	207	209
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	614	614
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	2,912	3,088
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
	計 (A)	147,728	149,994
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,671	3,666
	一般貸倒引当金	11,767	13,506
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	-	-
	計	15,439	17,173
うち自己資本への算入額 (B)	12,994	12,832	
控除項目	控除項目(注4) (C)	20	14

項目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	160,703	162,811
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,380,122	1,369,168
	オフ・バランス取引等項目	21,064	18,758
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,401,186	1,387,926
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	90,532	78,555
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,242	6,284
	計(E) + (F) (H)	1,491,719	1,466,481
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		10.77	11.10
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		9.90	10.22

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	25,090	25,090
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	18,645	18,645
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	91,986	93,632
	その他	-	-
	自己株式（ ）	207	209
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額（ ）	614	614
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額（ ）	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	-	-
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-
	計（A）	142,930	144,576
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,671	3,666
	一般貸倒引当金	11,052	12,733
	負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	-	-
	計	14,724	16,399
	うち自己資本への算入額（B）	12,761	12,614
自己資本額	控除項目（注4）（C）	20	14
リスク・アセット等	（A）+（B）-（C）（D）	155,672	157,175
	資産（オン・バランス）項目	1,348,821	1,340,168
	オフ・バランス取引等項目	20,470	18,223
	信用リスク・アセットの額（E）	1,369,292	1,358,392
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/8%）（F）	85,147	73,202
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	6,811	5,856
計（E）+（F）（H）	1,454,439	1,431,595	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100（%）		10.70	10.97
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100（%）		9.82	10.09

（注）1．告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(中間貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	139
危険債権	344	339
要管理債権	115	107
正常債権	20,019	19,862

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		瀬戸支店	愛知県 瀬戸市	店舗	1,571.75	738.97	平成22年9月

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	当第2四半期末 帳簿価額(百万円)	売却の 予定時期
当行		旧東新町支店	愛知県 名古屋市中区	売却	土地	184	平成23年3月

当行東新町支店から葵支店への新築移転(平成22年4月)に伴う旧店舗の売却計画であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,054,873	205,054,873	東京(市場第一部) 名古屋(市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	205,054,873	205,054,873		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	205,054	-	25,090,856	-	18,645,795

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	10,330	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,502	4.14
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	7,264	3.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,971	3.39
名銀みのり会	名古屋市中区錦三丁目19番17号	6,331	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自 動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,844	2.84
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	5,163	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,008	2.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,497	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,435	2.16
計	-	64,348	31.38

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口及び住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,254,000	203,254	単元株式数は1,000株 であります。
単元未満株式	普通株式 1,497,873		-
発行済株式総数	205,054,873		
総株主の議決権		203,254	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	303,000	-	303,000	0.14
計		303,000	-	303,000	0.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	384	348	337	318	311	306
最低(円)	353	301	300	293	281	262

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
3. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、前中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人の中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【中間連結財務諸表】
(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	140,662	115,218	100,003
コールローン及び買入手形	3,217	3,290	2,728
買入金銭債権	118	-	-
商品有価証券	20,132	41	34
金銭の信託	1,863	-	-
有価証券	1, 8, 13 778,269	1, 8, 13 828,957	1, 8, 13 812,239
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 2,021,330	2, 3, 4, 5, 6, 8, 9 2,008,262	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 2,034,041
外国為替	6 2,355	6 3,754	6 2,436
リース債権及びリース投資資産	8 26,683	8 24,518	8 25,870
その他資産	8 25,903	8 23,085	8 24,487
有形固定資産	10, 11, 12 36,042	10, 11, 12 35,754	10, 11, 12 35,632
無形固定資産	113	128	143
繰延税金資産	5,305	6,459	2,908
支払承諾見返	13 16,808	13 15,009	13 15,909
貸倒引当金	21,480	24,119	22,920
資産の部合計	3,057,326	3,040,360	3,033,515
負債の部			
預金	8 2,757,486	8 2,769,808	8 2,753,290
譲渡性預金	60,660	31,380	36,320
コールマネー及び売渡手形	-	2,095	-
借入金	8 24,403	8 22,437	8 21,953
外国為替	9 201	201	32
その他負債	17,308	18,822	19,595
賞与引当金	1,235	1,198	1,216
役員賞与引当金	36	32	62
退職給付引当金	7,128	6,603	7,361
役員退職慰労引当金	578	563	610
睡眠預金払戻損失引当金	410	396	396
偶発損失引当金	2,877	2,574	2,196
利息返還損失引当金	270	232	246
再評価に係る繰延税金負債	10 4,579	10 4,512	10 4,567
負のれん	301	150	226
支払承諾	13 16,808	13 15,009	13 15,909
負債の部合計	2,894,094	2,876,020	2,863,986
純資産の部			
資本金	25,090	25,090	25,090
資本剰余金	18,644	18,645	18,645
利益剰余金	101,903	103,992	103,547
自己株式	207	209	207
株主資本合計	145,430	147,520	147,076
その他有価証券評価差額金	11,308	10,093	15,703
繰延ヘッジ損益	0	0	0
土地再評価差額金	10 3,579	10 3,635	10 3,716
評価・換算差額等合計	14,888	13,729	19,420
少数株主持分	2,912	3,090	3,032
純資産の部合計	163,231	164,340	169,529
負債及び純資産の部合計	3,057,326	3,040,360	3,033,515

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	36,911	35,645	70,979
資金運用収益	22,192	21,071	43,776
(うち貸出金利息)	17,551	16,633	34,694
(うち有価証券利息配当金)	4,517	4,347	8,872
役務取引等収益	3,554	3,537	7,018
その他業務収益	8,924	9,252	17,249
その他経常収益	2,240 ₁	1,783 ₁	2,935 ₁
経常費用	33,932	33,190	63,495
資金調達費用	3,106	1,988	5,670
(うち預金利息)	2,770	1,784	5,061
役務取引等費用	1,357	1,349	2,446
その他業務費用	7,484	6,713	13,561
営業経費	18,188	17,997	36,184
その他経常費用	3,795 ₂	5,140 ₂	5,631 ₂
経常利益	2,978	2,454	7,484
特別利益	4	1	5
固定資産処分益	2	-	2
償却債権取立益	1	1	2
特別損失	546	168	738
固定資産処分損	40	14	87
減損損失	505 ₃	154 ₃	651 ₃
税金等調整前中間純利益	2,436	2,287	6,751
法人税、住民税及び事業税	1,257	1,678	3,462
法人税等調整額	381	634	791
法人税等合計	875	1,044	2,670
少数株主損益調整前中間純利益		1,242	
少数株主利益	112	58	233
中間純利益	1,448	1,184	3,847

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	25,090	25,090	25,090
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	25,090	25,090	25,090
資本剰余金			
前期末残高	18,644	18,645	18,644
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	0	3
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	0	5
当中間期変動額合計	-	-	1
当中間期末残高	18,644	18,645	18,645
利益剰余金			
前期末残高	101,268	103,547	101,268
当中間期変動額			
剰余金の配当	716	819	1,331
中間純利益	1,448	1,184	3,847
土地再評価差額金の取崩	95	80	232
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	0	5
当中間期変動額合計	634	445	2,278
当中間期末残高	101,903	103,992	103,547
自己株式			
前期末残高	203	207	203
当中間期変動額			
自己株式の取得	6	3	12
自己株式の処分	2	1	7
当中間期変動額合計	4	1	4
当中間期末残高	207	209	207
株主資本合計			
前期末残高	144,800	147,076	144,800
当中間期変動額			
剰余金の配当	716	819	1,331
中間純利益	1,448	1,184	3,847
自己株式の取得	6	3	12
自己株式の処分	1	0	3
土地再評価差額金の取崩	95	80	232
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	-	-	-
当中間期変動額合計	630	443	2,275
当中間期末残高	145,430	147,520	147,076

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,332	15,703	1,332
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,975	5,609	14,371
当中間期変動額合計	9,975	5,609	14,371
当中間期末残高	11,308	10,093	15,703
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0	0
当中間期変動額合計	0	0	0
当中間期末残高	0	0	0
土地再評価差額金			
前期末残高	3,484	3,716	3,484
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	95	80	232
当中間期変動額合計	95	80	232
当中間期末残高	3,579	3,635	3,716
評価・換算差額等合計			
前期末残高	4,816	19,420	4,816
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,071	5,690	14,603
当中間期変動額合計	10,071	5,690	14,603
当中間期末残高	14,888	13,729	19,420
少数株主持分			
前期末残高	2,802	3,032	2,802
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	109	58	229
当中間期変動額合計	109	58	229
当中間期末残高	2,912	3,090	3,032
純資産合計			
前期末残高	152,420	169,529	152,420
当中間期変動額			
剰余金の配当	716	819	1,331
中間純利益	1,448	1,184	3,847
自己株式の取得	6	3	12
自己株式の処分	1	0	3
土地再評価差額金の取崩	95	80	232
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,181	5,632	14,833
当中間期変動額合計	10,811	5,189	17,109
当中間期末残高	163,231	164,340	169,529

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	2,436	2,287	6,751
減価償却費	864	826	1,897
減損損失	505	154	651
負ののれん償却額	75	75	150
貸倒引当金の増減()	473	1,199	966
賞与引当金の増減額(は減少)	8	17	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	29	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	238	758	471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	73	47	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	0	0	14
偶発損失引当金の増減()	829	378	148
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	25	14	49
資金運用収益	22,192	21,071	43,776
資金調達費用	3,106	1,988	5,670
有価証券関係損益()	666	1,917	1,481
金銭の信託の運用損益(は運用益)	77	-	51
為替差損益(は益)	1,131	1,659	694
固定資産処分損益(は益)	38	14	84
商品有価証券の純増()減	20,044	7	54
貸出金の純増()減	35,488	25,779	22,777
預金の純増減()	7,664	16,517	3,468
譲渡性預金の純増減()	13,690	4,940	10,650
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	11,725	484	14,176
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増()減	1,000	100	1,000
コールローン等の純増()減	4,063	561	4,676
コールマネー等の純増減()	20,000	2,095	20,000
外国為替(資産)の純増()減	230	1,318	311
外国為替(負債)の純増減()	14	169	7
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,717	1,352	2,530
資金運用による収入	22,808	21,673	44,835
資金調達による支出	2,759	2,796	5,099
その他	1,055	1,838	1,153
小計	16,143	44,963	2,019
法人税等の支払額	417	2,294	1,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,725	42,668	472

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	145,775	152,498	262,382
有価証券の売却による収入	76,860	85,324	139,864
有価証券の償還による収入	42,581	41,631	70,291
金銭の信託の減少による収入	1	-	1,839
有形固定資産の取得による支出	1,483	993	2,193
無形固定資産の取得による支出	41	16	74
有形固定資産の売却による収入	29	-	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,828	26,552	52,624
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	715	817	1,330
少数株主への配当金の支払額	3	3	3
自己株式の取得による支出	6	3	12
自己株式の売却による収入	1	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	724	822	1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	21	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,830	15,314	53,488
現金及び現金同等物の期首残高	153,392	99,903	153,392
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 140,562	1 115,218	1 99,903

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5社 名古屋ビジネスサービス株式会社 名銀不動産調査株式会社 株式会社名古屋リース 株式会社名古屋カード 株式会社名古屋エム・シーカード (2) 非連結子会社 - 社	(1) 連結子会社 5社 同左 (2) 非連結子会社 - 社	(1) 連結子会社 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状 況」に記載しているため省略しま した。 (2) 非連結子会社 - 社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項なし	該当事項はありません	該当事項はありません
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 5社	同左	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社
4. 開示対象特別目的会社に関する事項	該当事項なし	該当事項はありません	該当事項はありません
5. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：4年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。なお、当行の自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものはありません。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：4年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。</p> <p>破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(8)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(8)退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(8)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p>
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同左	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 同左	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同左	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(14) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は93百万円増加しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(14) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は136百万円増加しております。</p> <p>同左</p>	<p>(14) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は213百万円増加しております。</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>	<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
		<p>(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。</p>	
	<p>(17)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(17)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(17)消費税等の会計処理 同左</p>
6.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。</p>		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は456百万円増加、繰延税金資産は184百万円減少、その他有価証券評価差額金は271百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ85百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 - 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,183百万円、延滞債権額は43,143百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は292百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,111百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,730百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、46,309百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 - 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,617百万円、延滞債権額は42,614百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は406百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,571百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,210百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、47,721百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 - 百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,864百万円、延滞債権額は40,665百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は500百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,117百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は56,147百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、50,491百万円であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、5,774百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>37,280百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>3,252百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>7,303百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>14,497百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>11,613百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち37,280百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,180百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は622百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は614,096百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が606,960百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	37,280百万円	貸出金	3,252百万円	リース投資資産	7,303百万円	その他資産	20百万円	預金	14,497百万円	借入金	11,613百万円	<p>7.</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>34,180百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>4,075百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>13,606百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>10,387百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち34,180百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,858百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は654百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は619,717百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が612,147百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	34,180百万円	貸出金	2,484百万円	リース投資資産	4,075百万円	その他資産	20百万円	預金	13,606百万円	借入金	10,387百万円	<p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、4,631百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>34,105百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>5,548百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>12,452百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>10,108百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち34,105百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,788百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は625百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、599,917百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が593,243百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	34,105百万円	貸出金	2,559百万円	リース投資資産	5,548百万円	その他資産	20百万円	預金	12,452百万円	借入金	10,108百万円
有価証券	37,280百万円																																					
貸出金	3,252百万円																																					
リース投資資産	7,303百万円																																					
その他資産	20百万円																																					
預金	14,497百万円																																					
借入金	11,613百万円																																					
有価証券	34,180百万円																																					
貸出金	2,484百万円																																					
リース投資資産	4,075百万円																																					
その他資産	20百万円																																					
預金	13,606百万円																																					
借入金	10,387百万円																																					
有価証券	34,105百万円																																					
貸出金	2,559百万円																																					
リース投資資産	5,548百万円																																					
その他資産	20百万円																																					
預金	12,452百万円																																					
借入金	10,108百万円																																					

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,597百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 30,184百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,799百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は21,121百万円であります。</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,472百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 31,116百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,797百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は17,566百万円であります。</p>	<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,514百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 30,636百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,797百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,142百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益 1,938百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額1,134百万円、株式等売却損13百万円、株式等償却1,199百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額61百万円及び偶発損失引当金繰入額829百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>地域 愛知県岡崎市、尾張旭市内、刈谷市内、知立市内、豊橋市内、名古屋市内、半田市内、碧南市内、海部郡蟹江町内、知多郡武豊町内</p> <p>主な用途 営業用店舗等16か所</p> <p>種類及び 土地、建物、その他の有形固定</p> <p>減損損失 資産、その他の無形固定資産 : 505百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額505百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益 1,572百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却2百万円、貸倒引当金繰入額2,690百万円、株式等売却損20百万円、株式等償却1,063百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額78百万円及び偶発損失引当金繰入額378百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>地域 名古屋市内</p> <p>主な用途 遊休資産1か所</p> <p>種類及び 土地135百万円、建物18百万</p> <p>減損損失 円: 合計154百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々1つの単位として取扱っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、帳簿価額が回収可能価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額154百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は売却予定額等に基づき算定しております。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益 2,203百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他経常費用には、貸出金償却2百万円、貸倒引当金繰入額2,790百万円、株式等売却損96百万円、株式等償却1,134百万円、偶発損失引当金繰入額148百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額100百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>地域 愛知県稲沢市内、岡崎市内、尾張旭市内、春日井市内、刈谷市内、小牧市内、知立市内、豊橋市内、名古屋市内、半田市内、碧南市内、愛知県長久手町内、海部郡蟹江町内、知多郡武豊町内、静岡県浜松市内</p> <p>主な用途 営業用店舗等21か所</p> <p>種類及び 土地280百万円、建物176百万円、その他の有形固定</p> <p>減損損失 資産187百万円、その他の無形固定資産7百万円: 合計651百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額651百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

.前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	-	-	205,054	
種類株式	-	-	-	-	
合計	205,054	-	-	205,054	
自己株式					
普通株式	275	16	3	288	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	275	16	3	288	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	614	その他利益 剰余金	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

.当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	-	-	205,054	
種類株式	-	-	-	-	
合計	205,054	-	-	205,054	
自己株式					
普通株式	295	9	2	303	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	295	9	2	303	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	819	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	614	その他利益 剰余金	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	-	-	205,054	
種類株式	-	-	-	-	
合計	205,054	-	-	205,054	
自己株式					
普通株式	275	31	10	295	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	275	31	10	295	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	種類株式	-	-	-	-
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	614	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日
	種類株式	-	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	819	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	種類株式	-	-	-	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <p>平成21年9月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>140,662</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超え る預け金勘定</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>140,562</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	140,662	預入期間が3ヵ月を超え る預け金勘定	100	現金及び現金同等物	140,562	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (単位:百万円)</p> <p>平成22年9月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>115,218</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>115,218</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	115,218	現金及び現金同等物	115,218	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (単位:百万円)</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>100,003</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超え る預け金勘定</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>99,903</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	100,003	預入期間が3ヵ月を超え る預け金勘定	100	現金及び現金同等物	99,903
現金預け金勘定	140,662																	
預入期間が3ヵ月を超え る預け金勘定	100																	
現金及び現金同等物	140,562																	
現金預け金勘定	115,218																	
現金及び現金同等物	115,218																	
現金預け金勘定	100,003																	
預入期間が3ヵ月を超え る預け金勘定	100																	
現金及び現金同等物	99,903																	

(リース取引関係)

借主側

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、車両であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																												
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高</p> <p>- 百万円</p>	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	14百万円	その他	- 百万円	合計	14百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	14百万円	その他	- 百万円	合計	14百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	0百万円	その他	- 百万円	合計	0百万円	1年内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	<p>(2)</p>	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高</p> <p>- 百万円</p>	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	14百万円	その他	- 百万円	合計	14百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	14百万円	その他	- 百万円	合計	14百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円
有形固定資産	- 百万円																																																																													
無形固定資産	14百万円																																																																													
その他	- 百万円																																																																													
合計	14百万円																																																																													
有形固定資産	- 百万円																																																																													
無形固定資産	14百万円																																																																													
その他	- 百万円																																																																													
合計	14百万円																																																																													
有形固定資産	- 百万円																																																																													
無形固定資産	- 百万円																																																																													
その他	- 百万円																																																																													
合計	- 百万円																																																																													
有形固定資産	- 百万円																																																																													
無形固定資産	0百万円																																																																													
その他	- 百万円																																																																													
合計	0百万円																																																																													
1年内	0百万円																																																																													
1年超	- 百万円																																																																													
合計	0百万円																																																																													
有形固定資産	- 百万円																																																																													
無形固定資産	14百万円																																																																													
その他	- 百万円																																																																													
合計	14百万円																																																																													
有形固定資産	- 百万円																																																																													
無形固定資産	14百万円																																																																													
その他	- 百万円																																																																													
合計	14百万円																																																																													
有形固定資産	- 百万円																																																																													
無形固定資産	- 百万円																																																																													
その他	- 百万円																																																																													
合計	- 百万円																																																																													
有形固定資産	- 百万円																																																																													
無形固定資産	- 百万円																																																																													
その他	- 百万円																																																																													
合計	- 百万円																																																																													
1年内	- 百万円																																																																													
1年超	- 百万円																																																																													
合計	- 百万円																																																																													

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円 減損損失 - 百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。		・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 リース資産減損勘定取崩額 - 百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円 減損損失 - 百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 396百万円 1年超 1,416百万円 合計 1,813百万円	2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 454百万円 1年超 1,208百万円 合計 1,663百万円	2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 430百万円 1年超 1,331百万円 合計 1,761百万円

貸主側

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 29,863百万円 見積残存価額部分 1,714百万円 受取利息相当額 4,894百万円 合計 26,683百万円	1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 26,864百万円 見積残存価額部分 1,424百万円 受取利息相当額 3,770百万円 合計 24,518百万円	1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 28,699百万円 見積残存価額部分 1,589百万円 受取利息相当額 4,418百万円 合計 25,870百万円
(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額回収予定額 1年以内 9,753百万円 1年超2年以内 7,690百万円 2年超3年以内 5,813百万円 3年超4年以内 3,801百万円 4年超5年以内 1,944百万円 5年超 860百万円 合計 29,863百万円	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額回収予定額 1年以内 9,245百万円 1年超2年以内 7,287百万円 2年超3年以内 5,218百万円 3年超4年以内 3,204百万円 4年超5年以内 1,394百万円 5年超 514百万円 合計 26,864百万円	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額回収予定額 1年以内 9,602百万円 1年超2年以内 7,558百万円 2年超3年以内 5,643百万円 3年超4年以内 3,610百万円 4年超5年以内 1,708百万円 5年超 575百万円 合計 28,699百万円
2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 105百万円 1年超 175百万円 合計 281百万円	2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 99百万円 1年超 133百万円 合計 233百万円	2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 102百万円 1年超 160百万円 合計 263百万円

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	115,218	115,218	-
(2) コールローン及び買入手形	3,290	3,290	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	41	41	-
(4) 有価証券 その他有価証券	824,299	824,299	-
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,008,262 22,356		
	1,985,905	2,015,529	29,623
資産計	2,928,756	2,958,379	29,623
(1) 預金	2,769,808	2,772,409	2,601
(2) 譲渡性預金	31,380	31,397	17
(3) コールマネー及び売渡手形	2,095	2,095	-
(4) 借入金	22,437	22,563	126
負債計	2,825,721	2,828,466	2,745
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,325)	(1,325)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	42	42	-
デリバティブ取引計	(1,282)	(1,282)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、仕組預金については、上記の現在価値に預け先金融機関によるデリバティブ評価額を考慮して時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したのものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間（1年以内）の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証書貸付については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	4,631
組合出資金(*3)	25
合計	4,657

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について18百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金及び有価証券であります。

貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外貨建有価証券については、基本的には、外貨預金に見合った額で外貨建の債券を購入しており、為替リスクを回避しております。

一方、金融負債は、主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替予約取引等があります。当行グループは、ALMの一環として、預金・貸出金に関わる金利の変動リスクを回避するため、また、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。ヘッジ会計による具体的な会計処理に関しては、当該ヘッジ取引が、相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するものについての区別、事前テスト及び事後テストについて明確に定めた上で実施しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、与信業務運営に関する基本的な考え方等を定めた「クレジットポリシー」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、金利の変動リスクについて総合的に把握・管理し、適切なALMを遂行する目的で、ALM委員会を設置しております。ALM委員会規約では、リスク管理方法や手続き等を定めるとともに、取締役会において決定されたALMに関する運営方針に基づきALM委員会を運営し、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会及び取締役会に報告しております。なお、ALMにより、金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引も行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、対顧客取引における為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を行っております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、常務会での有価証券運用計画に基づき、取締役会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。このうち、証券国際部では、外部からの投資商品の購入も行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部が主管している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、常務会において定期的に報告されております。

(二) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、安定した資金繰りを最優先に考え、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	100,003	100,005	1
(2) コールローン及び買入手形	2,728	2,728	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	34	34	-
(4) 有価証券 その他有価証券	807,541	807,541	-
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,034,041 20,445		
	2,013,595	2,044,901	31,305
資産計	2,923,903	2,955,210	31,307
(1) 預金	2,753,290	2,756,394	3,103
(2) 譲渡性預金	36,320	36,320	-
(3) 借入金	21,953	22,052	99
負債計	2,811,563	2,814,766	3,203
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(762)	(762)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(48)	(48)	-
デリバティブ取引計	(811)	(811)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、仕組預金については、上記の現在価値に預け先金融機関によるデリバティブ評価額を考慮して時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したのものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間（1年以内）の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証書貸付については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	4,676
組合出資金(*3)	21
合 計	4,697

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について372百万円減損処理を行なっております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	64,928	-	100	-	-	-
コールローン及び買入手形	2,728	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの(*1)	67,913	150,171	264,034	104,299	111,780	3,884
うち国債	18,000	29,900	146,417	52,715	68,600	-
地方債	9,719	14,103	32,370	11,453	5,106	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	34,704	96,403	78,420	32,531	29,874	2,884
その他(*2)	5,489	9,764	6,826	7,600	8,200	1,000
貸出金(*3)	729,525	448,088	260,942	138,120	121,007	289,827
合 計	865,096	598,259	525,076	242,419	232,788	293,712

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

(*2) その他の項目は、サムライ債、ユーロ円債、外貨建債の償還予定額です。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない146,529百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,553,869	145,291	52,322	758	1,049	
譲渡性預金	36,320					
借入金	10,456	9,147	2,350			
合 計	2,600,645	154,438	54,672	758	1,049	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	57,344	74,721	17,377
債券	619,875	622,241	2,365
国債	317,627	317,354	272
地方債	68,554	69,514	960
短期社債	-	-	-
社債	233,694	235,372	1,678
その他	56,765	54,799	1,966
合計	733,986	751,762	17,775

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券として保有する変動利付国債については、当中間連結会計期間末日の市場価格で評価しております。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、831百万円(うち、株式826百万円、その他4百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,678
非公募集約債	21,871
非上場外国証券	0
投資事業組合	75

- (注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について374百万円減損処理を行っております。時価評価されていない銘柄は、取得原価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 越えるもの	株式	25,500	14,644	10,855
	債券	614,754	604,273	10,480
	国債	266,352	262,007	4,345
	地方債	77,760	76,295	1,464
	短期社債	-	-	-
	社債	270,641	265,971	4,670
	その他	33,444	32,932	512
	小計	673,699	651,851	21,848
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 越えないもの	株式	40,620	42,839	2,218
	債券	90,939	92,531	1,592
	国債	68,523	69,915	1,391
	地方債	3,531	3,536	5
	短期社債	-	-	-
	社債	18,883	19,079	195
	その他	19,040	20,690	1,649
	小計	150,600	156,061	5,461
合計		824,299	807,912	16,387

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,061百万円（うち、株式1,044百万円、債券10百万円、その他6百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、中間連結会計期間末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	72,772	49,587	23,185
	債券	513,214	506,723	6,490
	国債	212,645	210,222	2,422
	地方債	69,313	68,288	1,024
	短期社債	-	-	-
	社債	231,255	228,211	3,043
	その他	25,458	25,095	362
	小計	611,444	581,405	30,038
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	7,740	8,646	906
	債券	157,983	160,313	2,330
	国債	106,120	108,042	1,921
	地方債	4,990	5,000	10
	短期社債	-	-	-
	社債	46,872	47,270	397
	その他	30,372	32,209	1,836
	小計	196,096	201,169	5,073
合計	807,541	782,575	24,965	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,676百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額21百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,598	2,203	96
債券	126,432	1,699	660
国債	42,424	308	195
地方債	6,685	134	-
短期社債	-	-	-
社債	77,321	1,256	464
その他	6,351	-	507
合計	134,382	3,903	1,264

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、770百万円（うち、株式761百万円、その他8百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

（金銭の信託関係）

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年9月30日現在）
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年9月30日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年9月30日現在）
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年9月30日現在）
該当事項はありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	17,775
その他有価証券	17,775
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	6,467
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,308
()少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	11,308

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成22年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	16,387
その他有価証券	16,387
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	6,291
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,095
()少数株主持分相当額	1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	10,093

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	24,965
その他有価証券	24,965
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	9,262
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,703
()少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	15,703

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	20,000	618	618
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		618	618

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	2,019	20	20
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		20	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	20,000	20,000	1,356	1,356
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	1,356	1,356
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
		合計			1,356

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	2,834	-	31	31
	売建	1,721	-	63	63
	買建	1,113	-	31	31
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
		合計			31

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	1,574	-	42
	合計				42

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認

会士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	20,000	20,000	752	752
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	752	752
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
		合計			752

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	2,427	-	10	10
	売建	1,547	-	42	42
	買建	879	-	32	32
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			10	10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	1,825	-	48
	合計				48

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認

会 計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	カード業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	28,931	7,073	906	0	36,911	-	36,911
(2) セグメント間の内部経常収益	111	192	86	213	603	(603)	-
計	29,043	7,265	993	213	37,515	(603)	36,911
経常費用	26,476	7,120	756	172	34,527	(594)	33,932
経常利益	2,566	144	236	40	2,987	(9)	2,978

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」は事務委託サービス業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	カード業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	55,180	14,011	1,787	0	70,979	-	70,979
(2) セグメント間の内部経常収益	216	363	168	407	1,156	(1,156)	-
計	55,397	14,375	1,955	408	72,136	(1,156)	70,979
経常費用	48,889	13,821	1,579	352	64,642	(1,147)	63,495
経常利益	6,508	553	375	55	7,493	(9)	7,484

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」は、事務委託サービス業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの所在地が本邦以外の国又は地域にないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	27,953	6,716	34,669	900	35,569
セグメント間の内部経常収益	106	179	285	265	550
計	28,059	6,895	34,954	1,165	36,120
セグメント利益又は損失（ ）	2,110	319	2,429	41	2,388
セグメント資産	3,010,024	34,762	3,044,787	10,771	3,055,558
セグメント負債	2,851,113	30,204	2,881,317	7,243	2,888,560
その他の項目					
減価償却費	675	147	822	3	826
資金運用収益	20,948	6	20,954	178	21,133
資金調達費用	1,846	189	2,035	10	2,045
貸倒引当金繰入額	2,217	138	2,356	334	2,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	976	32	1,008	4	1,013

（注）1．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業務、保証業務及び事務委託サービス業務等を含んでおります。

3．減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位: 百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	34,954
「その他」の区分の経常収益	1,165
セグメント間取引消去	550
負ののれん償却額	75
中間連結損益計算書の経常収益	35,645

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,429
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	9
負ののれん償却額	75
中間連結損益計算書の経常利益	2,454

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	金額
報告セグメント計	3,044,787
「その他」の区分の資産	10,771
セグメント間取引消去	15,198
中間連結貸借対照表の資産合計	3,040,360

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位: 百万円)

負債	金額
報告セグメント計	2,881,317
「その他」の区分の負債	7,243
セグメント間取引消去	12,690
負ののれん	150
中間連結貸借対照表の負債合計	2,876,020

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	822	3	-	826
資金運用収益	20,954	178	62	21,071
資金調達費用	2,035	10	57	1,988
貸倒引当金繰入額	2,356	334	-	2,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,008	4	-	1,013

(注) 資金運用収益の調整額 62百万円、資金調達費用の調整額 57百万円は、セグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,633	7,604	6,716	4,615	35,569

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	154	-	154	-	154

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	782.93	787.53	813.13
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	7.07	5.78	18.78

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益	百万円	1,448	1,184	3,847
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	1,448	1,184	3,847
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	204,774	204,755	204,768

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第2四半期連結会計期間に係る損益計算書

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る損益計算書については、監査を受けておりません。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
経常収益	19,220	18,304
資金運用収益	10,701	10,188
（うち貸出金利息）	8,741	8,312
（うち有価証券利息配当金）	1,901	1,831
役務取引等収益	1,789	1,739
その他業務収益	4,680	4,753
その他経常収益	1 2,049	1 1,622
経常費用	16,680	16,629
資金調達費用	1,482	888
（うち預金利息）	1,318	790
役務取引等費用	735	743
その他業務費用	3,420	3,172
営業経費	9,055	8,852
その他経常費用	2 1,986	2 2,972
経常利益	2,540	1,674
特別利益	3	0
固定資産処分益	2	-
償却債権取立益	0	0
特別損失	525	166
固定資産処分損	19	12
減損損失	505	154
税金等調整前四半期純利益	2,018	1,509
法人税等	734	760
少数株主損益調整前四半期純利益		748
少数株主利益	119	36
四半期純利益	1,165	711

前第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
1. その他経常収益には、株式等売却益1,915百万円を含んでおります。	1. その他経常収益には、株式等売却益1,529百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額140百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額20百万円、偶発損失引当金繰入額417百万円、株式等売却損9百万円及び株式等償却1,007百万円を含んでおります。	2. その他経常費用には、貸出金償却2百万円、貸倒引当金繰入額1,455百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額65百万円、偶発損失引当金繰入額69百万円、株式等売却損18百万円及び株式等償却697百万円を含んでおります。

3【中間財務諸表】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	139,583	114,015	99,769
コールローン	3,217	3,290	2,728
買入金銭債権	118	-	-
商品有価証券	20,132	41	34
金銭の信託	1,863	-	-
有価証券	1, 8, 13 780,044	1, 8, 13 830,730	1, 8, 13 814,018
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,021,492	2, 3, 4, 5, 6, 9 2,008,988	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,034,184
外国為替	6 2,355	6 3,754	6 2,436
その他資産	8 19,030	8 15,902	8 17,631
有形固定資産	10, 11, 12 35,020	10, 11, 12 34,923	10, 11, 12 34,720
無形固定資産	57	61	57
繰延税金資産	3,717	4,799	1,388
支払承諾見返	13 16,214	13 14,475	13 15,347
貸倒引当金	18,558	20,954	20,074
資産の部合計	3,024,291	3,010,030	3,002,242
負債の部			
預金	8 2,761,951	8 2,774,736	8 2,757,889
譲渡性預金	60,660	31,380	36,320
コールマネー	-	2,095	-
借入金	-	8 1,000	-
外国為替	9	201	32
その他負債	10,377	11,525	12,101
未払法人税等	1,014	1,405	2,165
リース債務	72	94	88
資産除去債務		18	
その他の負債	9,290	10,006	9,847
賞与引当金	1,170	1,136	1,153
役員賞与引当金	28	26	46
退職給付引当金	7,028	6,514	7,263
役員退職慰労引当金	550	537	577
睡眠預金払戻損失引当金	410	396	396
偶発損失引当金	2,877	2,574	2,196
再評価に係る繰延税金負債	12 4,579	12 4,512	12 4,567
支払承諾	13 16,214	13 14,475	13 15,347
負債の部合計	2,865,858	2,851,113	2,837,890

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
資本金	25,090	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645	18,645
利益剰余金	100,016	101,662	101,401
利益準備金	8,029	8,029	8,029
その他利益剰余金	91,986	93,632	93,371
買換資産圧縮積立金	169	169	169
別途積立金	57,720	57,720	57,720
繰越利益剰余金	34,097	35,743	35,482
自己株式	207	209	207
株主資本合計	143,545	145,190	144,930
その他有価証券評価差額金	11,307	10,091	15,705
繰延ヘッジ損益	0	0	0
土地再評価差額金	12 3,579	12 3,635	12 3,716
評価・換算差額等合計	14,887	13,727	19,421
純資産の部合計	158,432	158,917	164,351
負債及び純資産の部合計	3,024,291	3,010,030	3,002,242

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	28,967	28,059	55,246
資金運用収益	22,047	20,948	43,511
(うち貸出金利息)	17,413	16,516	34,436
(うち有価証券利息配当金)	4,511	4,341	8,865
役務取引等収益	3,572	3,553	7,054
その他業務収益	1,158	1,824	1,848
その他経常収益	1 2,189	1 1,732	2,833
経常費用	26,473	25,948	48,871
資金調達費用	2,926	1,846	5,331
(うち預金利息)	2,770	1,784	5,061
役務取引等費用	1,570	1,531	2,848
その他業務費用	1,165	975	1,437
営業経費	2 17,251	2 16,984	34,062
その他経常費用	3 3,559	3 4,610	3 5,192
経常利益	2,493	2,110	6,374
特別利益	4	1	5
特別損失	4 546	4 168	4 738
税引前中間純利益	1,951	1,943	5,641
法人税、住民税及び事業税	1,063	1,438	3,091
法人税等調整額	309	495	786
法人税等合計	754	942	2,305
中間純利益	1,196	1,000	3,335

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	25,090	25,090	25,090
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	25,090	25,090	25,090
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	18,645	18,645	18,645
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	18,645	18,645	18,645
その他資本剰余金			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	0	3
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	0	3
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-
資本剰余金合計			
前期末残高	18,645	18,645	18,645
当中間期変動額			
自己株式の処分	1	0	3
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	0	3
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	18,645	18,645	18,645
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	8,029	8,029	8,029
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	8,029	8,029	8,029
その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金			
前期末残高	169	169	169
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	169	169	169
別途積立金			
前期末残高	57,720	57,720	57,720
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	57,720	57,720	57,720

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	33,713	35,482	33,713
当中間期変動額			
剰余金の配当	716	819	1,331
中間純利益	1,196	1,000	3,335
土地再評価差額金の取崩	95	80	232
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	0	3
当中間期変動額合計	383	261	1,768
当中間期末残高	34,097	35,743	35,482
利益剰余金合計			
前期末残高	99,632	101,401	99,632
当中間期変動額			
剰余金の配当	716	819	1,331
中間純利益	1,196	1,000	3,335
土地再評価差額金の取崩	95	80	232
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	0	3
当中間期変動額合計	383	261	1,768
当中間期末残高	100,016	101,662	101,401
自己株式			
前期末残高	203	207	203
当中間期変動額			
自己株式の取得	6	3	12
自己株式の処分	2	1	7
当中間期変動額合計	4	1	4
当中間期末残高	207	209	207
株主資本合計			
前期末残高	143,166	144,930	143,166
当中間期変動額			
剰余金の配当	716	819	1,331
中間純利益	1,196	1,000	3,335
自己株式の取得	6	3	12
自己株式の処分	1	0	3
土地再評価差額金の取崩	95	80	232
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	-	-	-
当中間期変動額合計	379	259	1,764
当中間期末残高	143,545	145,190	144,930

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,332	15,705	1,332
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,975	5,613	14,372
当中間期変動額合計	9,975	5,613	14,372
当中間期末残高	11,307	10,091	15,705
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0	0
当中間期変動額合計	0	0	0
当中間期末残高	0	0	0
土地再評価差額金			
前期末残高	3,484	3,716	3,484
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	95	80	232
当中間期変動額合計	95	80	232
当中間期末残高	3,579	3,635	3,716
評価・換算差額等合計			
前期末残高	4,816	19,421	4,816
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,071	5,694	14,605
当中間期変動額合計	10,071	5,694	14,605
当中間期末残高	14,887	13,727	19,421
純資産合計			
前期末残高	147,982	164,351	147,982
当中間期変動額			
剰余金の配当	716	819	1,331
中間純利益	1,196	1,000	3,335
自己株式の取得	6	3	12
自己株式の処分	1	0	3
土地再評価差額金の取崩	95	80	232
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,071	5,694	14,605
当中間期変動額合計	10,450	5,434	16,369
当中間期末残高	158,432	158,917	164,351

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2)	(2)
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：4年～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：4年～20年
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものではありません。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(3) リース資産 同左	(3) リース資産 同左

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間会計期間末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>
	<p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。</p>	<p>(7) 偶発損失引当金 同左</p>	<p>(7) 偶発損失引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. ヘッジ会計の方法	為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	為替変動リスク・ヘッジ 同左	為替変動リスク・ヘッジ 同左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。	同左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は456百万円増加、繰延税金資産は184百万円減少、その他有価証券評価差額金は271百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ85百万円増加しております。
	(資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円であります。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式総額 2,002百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,875百万円、延滞債権額は42,722百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は292百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,243百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は59,134百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 関係会社の株式総額 2,002百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,326百万円、延滞債権額は42,098百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は406百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,380百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は58,211百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1. 関係会社の株式総額 2,002百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,582百万円、延滞債権額は40,249百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は500百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,816百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,148百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、46,309百万円であります。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、5,774百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>37,280百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>14,497百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち37,280百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,180百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は620百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は591,997百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が584,861百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	37,280百万円	その他資産	20百万円	担保資産に対応する債務		預金	14,497百万円	<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、47,721百万円であります。</p> <p>7.</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>34,180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>13,606百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち34,180百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,858百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は651百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は600,375百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が592,805百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	34,180百万円	その他資産	20百万円	担保資産に対応する債務		預金	13,606百万円	借入金	1,000百万円	<p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、50,491百万円あります。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、4,631百万円あります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>34,105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>12,452百万円</td> </tr> </table> <p>なお、有価証券のうち34,105百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券65,788百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は623百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は579,304百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が572,630百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	34,105百万円	その他の資産	20百万円	担保資産に対応する債務		預金	12,452百万円
担保に供している資産																																		
有価証券	37,280百万円																																	
その他資産	20百万円																																	
担保資産に対応する債務																																		
預金	14,497百万円																																	
担保に供している資産																																		
有価証券	34,180百万円																																	
その他資産	20百万円																																	
担保資産に対応する債務																																		
預金	13,606百万円																																	
借入金	1,000百万円																																	
担保に供している資産																																		
有価証券	34,105百万円																																	
その他の資産	20百万円																																	
担保資産に対応する債務																																		
預金	12,452百万円																																	

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>10.有形固定資産の減価償却累計額 29,211百万円</p> <p>11.有形固定資産の圧縮記帳額 1,758百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,597百万円</p> <p>13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は21,121百万円であります。</p>	<p>10.有形固定資産の減価償却累計額 30,065百万円</p> <p>11.有形固定資産の圧縮記帳額 1,757百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,472百万円</p> <p>13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は17,566百万円であります。</p>	<p>10.有形固定資産の減価償却累計額 29,605百万円</p> <p>11.有形固定資産の圧縮記帳額 1,757百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,514百万円</p> <p>13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は19,142百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益 1,938百万円を含んでおります。</p> <p>2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>3. その他経常費用には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額944百万円、株式等売却損13百万円、株式等償却1,199百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額61百万円及び偶発損失引当金繰入額829百万円を含んでおります。</p> <p>4. 次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>地域</td> <td>愛知県岡崎市、尾張旭市内、刈谷市内、知立市内、豊橋市内、名古屋市内、半田市内、碧南市内、海部郡蟹江町内、知多郡武豊町内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業用店舗等 16か所</td> </tr> <tr> <td>種類及び</td> <td>土地、建物、その他の有形固定</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>資産、その他の無形固定資産： 505百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額505百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	有形固定資産	615百万円	無形固定資産	0百万円	地域	愛知県岡崎市、尾張旭市内、刈谷市内、知立市内、豊橋市内、名古屋市内、半田市内、碧南市内、海部郡蟹江町内、知多郡武豊町内	主な用途	営業用店舗等 16か所	種類及び	土地、建物、その他の有形固定	減損損失	資産、その他の無形固定資産： 505百万円	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益 1,572百万円を含んでおります。</p> <p>2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>3. その他経常費用には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額2,221百万円、株式等売却損20百万円、株式等償却1,063百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額78百万円及び偶発損失引当金繰入額378百万円を含んでおります。</p> <p>4. 次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>地域</td> <td>名古屋市内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>遊休資産 1か所</td> </tr> <tr> <td>種類及び</td> <td>土地135百万円、建物18百万</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>円：合計154百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々1つの単位として取扱っております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、帳簿価額が回収可能価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額154百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は売却予定額等に基づき算定しております。</p>	有形固定資産	607百万円	無形固定資産	0百万円	地域	名古屋市内	主な用途	遊休資産 1か所	種類及び	土地135百万円、建物18百万	減損損失	円：合計154百万円	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. その他経常費用には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額2,473百万円、株式等売却損96百万円、株式等償却1,134百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額100百万円及び偶発損失引当金繰入額148百万円を含んでおります。</p> <p>4. 次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>地域</td> <td>愛知県稲沢市内、岡崎市内、尾張旭市内、春日井市内、刈谷市内、小牧市内、知立市内、豊橋市内、名古屋市内、半田市内、碧南市内、愛知郡長久手町内、海部郡蟹江町内、知多郡武豊町内、静岡県浜松市内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業用店舗等 21か所</td> </tr> <tr> <td>種類及び</td> <td>土地280百万円、建物176百万</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>円、その他の有形固定資産187百万円、その他の無形固定資産7百万円：合計 651百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額651百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	地域	愛知県稲沢市内、岡崎市内、尾張旭市内、春日井市内、刈谷市内、小牧市内、知立市内、豊橋市内、名古屋市内、半田市内、碧南市内、愛知郡長久手町内、海部郡蟹江町内、知多郡武豊町内、静岡県浜松市内	主な用途	営業用店舗等 21か所	種類及び	土地280百万円、建物176百万	減損損失	円、その他の有形固定資産187百万円、その他の無形固定資産7百万円：合計 651百万円
有形固定資産	615百万円																																	
無形固定資産	0百万円																																	
地域	愛知県岡崎市、尾張旭市内、刈谷市内、知立市内、豊橋市内、名古屋市内、半田市内、碧南市内、海部郡蟹江町内、知多郡武豊町内																																	
主な用途	営業用店舗等 16か所																																	
種類及び	土地、建物、その他の有形固定																																	
減損損失	資産、その他の無形固定資産： 505百万円																																	
有形固定資産	607百万円																																	
無形固定資産	0百万円																																	
地域	名古屋市内																																	
主な用途	遊休資産 1か所																																	
種類及び	土地135百万円、建物18百万																																	
減損損失	円：合計154百万円																																	
地域	愛知県稲沢市内、岡崎市内、尾張旭市内、春日井市内、刈谷市内、小牧市内、知立市内、豊橋市内、名古屋市内、半田市内、碧南市内、愛知郡長久手町内、海部郡蟹江町内、知多郡武豊町内、静岡県浜松市内																																	
主な用途	営業用店舗等 21か所																																	
種類及び	土地280百万円、建物176百万																																	
減損損失	円、その他の有形固定資産187百万円、その他の無形固定資産7百万円：合計 651百万円																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	275	16	3	288	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	275	16	3	288	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

・当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	295	9	2	303	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	295	9	2	303	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

・前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	275	31	10	295	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	275	31	10	295	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

借主側

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、車両であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																																																																																																
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>773百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>773百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>501百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>501百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>271百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>312百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <p>- 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>- 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	773百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	773百万円	有形固定資産	501百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	501百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	271百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	271百万円	1年内	146百万円	1年超	165百万円	合計	312百万円	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	22百万円	減損損失	- 百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>626百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>626百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>488百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>138百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>165百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定中間会計期間末残高</p> <p>- 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>- 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	626百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	626百万円	有形固定資産	488百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	488百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	138百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	138百万円	1年内	108百万円	1年超	57百万円	合計	165百万円	支払リース料	82百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	61百万円	支払利息相当額	13百万円	減損損失	- 百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>773百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>773百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>572百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>572百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>200百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>235百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定期末残高</p> <p>- 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定取崩額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>- 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	773百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	773百万円	有形固定資産	572百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	572百万円	有形固定資産	- 百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	有形固定資産	200百万円	無形固定資産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	200百万円	1年内	127百万円	1年超	107百万円	合計	235百万円	支払リース料	198百万円	リース資産減損勘定取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	149百万円	支払利息相当額	41百万円	減損損失	- 百万円
有形固定資産	773百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
その他	- 百万円																																																																																																																																																	
合計	773百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産	501百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
その他	- 百万円																																																																																																																																																	
合計	501百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
その他	- 百万円																																																																																																																																																	
合計	- 百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産	271百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
その他	- 百万円																																																																																																																																																	
合計	271百万円																																																																																																																																																	
1年内	146百万円																																																																																																																																																	
1年超	165百万円																																																																																																																																																	
合計	312百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	103百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	77百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	22百万円																																																																																																																																																	
減損損失	- 百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産	626百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
その他	- 百万円																																																																																																																																																	
合計	626百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産	488百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
その他	- 百万円																																																																																																																																																	
合計	488百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
その他	- 百万円																																																																																																																																																	
合計	- 百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産	138百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
その他	- 百万円																																																																																																																																																	
合計	138百万円																																																																																																																																																	
1年内	108百万円																																																																																																																																																	
1年超	57百万円																																																																																																																																																	
合計	165百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	82百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	61百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	13百万円																																																																																																																																																	
減損損失	- 百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産	773百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
その他	- 百万円																																																																																																																																																	
合計	773百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産	572百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
その他	- 百万円																																																																																																																																																	
合計	572百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
その他	- 百万円																																																																																																																																																	
合計	- 百万円																																																																																																																																																	
有形固定資産	200百万円																																																																																																																																																	
無形固定資産	- 百万円																																																																																																																																																	
その他	- 百万円																																																																																																																																																	
合計	200百万円																																																																																																																																																	
1年内	127百万円																																																																																																																																																	
1年超	107百万円																																																																																																																																																	
合計	235百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	198百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	149百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	41百万円																																																																																																																																																	
減損損失	- 百万円																																																																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 396百万円 1年超 1,416百万円 合計 1,813百万円	2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 454百万円 1年超 1,208百万円 合計 1,663百万円	2. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 430百万円 1年超 1,331百万円 合計 1,761百万円

貸主側

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 50百万円 1年超 -百万円 合計 50百万円	1. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 40百万円 1年超 -百万円 合計 40百万円	1. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 46百万円 1年超 -百万円 合計 46百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)
子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計 上額(百万円)
子会社株式	2,002
関連会社株式	-
合計	2,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,002
関連会社株式	-
合計	2,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第93期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 614百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月26日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月25日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月26日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公 高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月25日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。